

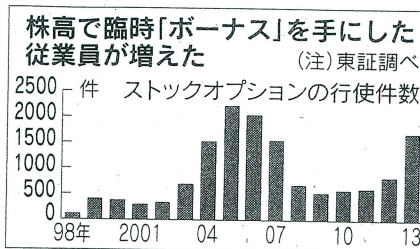
ストックオプション 自社株で報酬

株高が役員・社員潤す

自分が勤める会社の株価が上昇し、値上がり益を手にできるストックオプション（株式購入権）は3面きょうのことは、を使う上場企業の社員が増えている。東京証券取引所によると、2013年度に役員や従業員が権利行使した企業数は延べ1683社。12年度に比べて倍増し、06年度以来7年ぶりの高水準となった。株高の恩恵が従業員にも広がる構図となり、個人消費を促す効果も見込めそうだ。

ストックオプションは、事前に決めた低めの価格で自社の株式を買い取る権利で、それを企業側

昨年度の行使 7年ぶり高水準



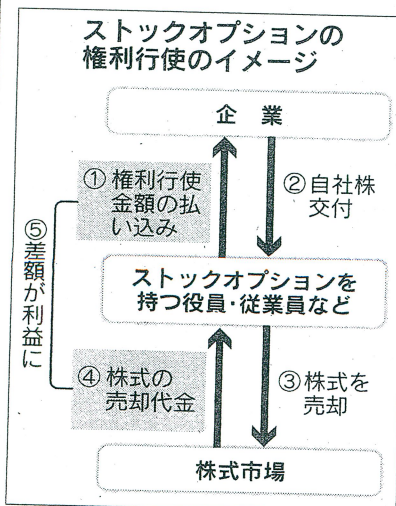
が役員や社員らに配る仕組みだ。株価が上がればもうけが増えるので、会社の業績向上へ働く意欲を引き出す効果がある。13年度は株価が急回復、権利を使って利益を手に入れる社員が増えている。

スナック菓子大手カルビーの場合、2月に社員らが96万株分のストックオプションを行使した。05年と09年に自社株を1株400円で買える権利（株式分割など考慮後）を配っていた。2月にカルビー株は2500円を超える場面もあり、権利を使えば1株当たり2000円程度の差額が手に入ったことになる。

権利を付与した当時の役職によって差があるものの、社員1人当たり数十万〜数百万円の臨時ボーナスが入った計算になる。会社側は「社員らの士気向上につながる、制度の意義が果たせた」と同

社」としている。スターバックスコーヒージャパンは社員だけでなく、アルバイトにも権利を配ってきた。04年6月に付与したのは288円で同社株を買える権利。実際の株価は2月に1200円程度まで上がり、100株分をもらったアルバイトが権利を使えば、9万円強の収入を手にしたことになる。一方、ソニーで2月に行使が進んだのは、04年12年に付与した権利の一部にとどまる。株価の低迷を抜け出せず、権利行使しようにも利益の出ないものが多いからだ。ストックオプションは現金による報酬よりも「従業員にも株価を上げようとする意識が働きやすく、投資家の視点から見てもプラス」（コモンズ投資の糸島孝俊運用部長）との声がある。持続的な株高で社員らの士気が刺激され、業績が改善して再び株高につながるという循環が続くかが課題となる。

ストックオプション 自社株値上がりで差益



▽：株式をあらかじめ決められた価格で購入できる権利（新株予約権）のうち、会社が報酬として自社の関係者に割り当てるものを指す。役員や従業員だけでなく、外部のコンサルタントや取引先などにも発行が可能だ。保有者は、自社株が値上がりすれば差益を手にできる。会社からすれば、将来の業績拡大に向けた関係者の働く意欲を高められる効果がある。

▽：最近行使価格を1株あたり1円に設定するなど、実質的な報酬としての性格を強めたストックオプションの発行も増えている。役員退職慰労金を廃止する代わりに導入するケースも目立つ。

きょうの注目